

発行日： 平成29年12月 5日

発行者： 今村証券株式会社

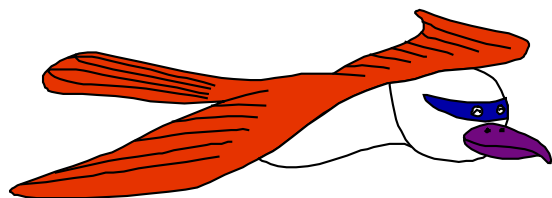
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

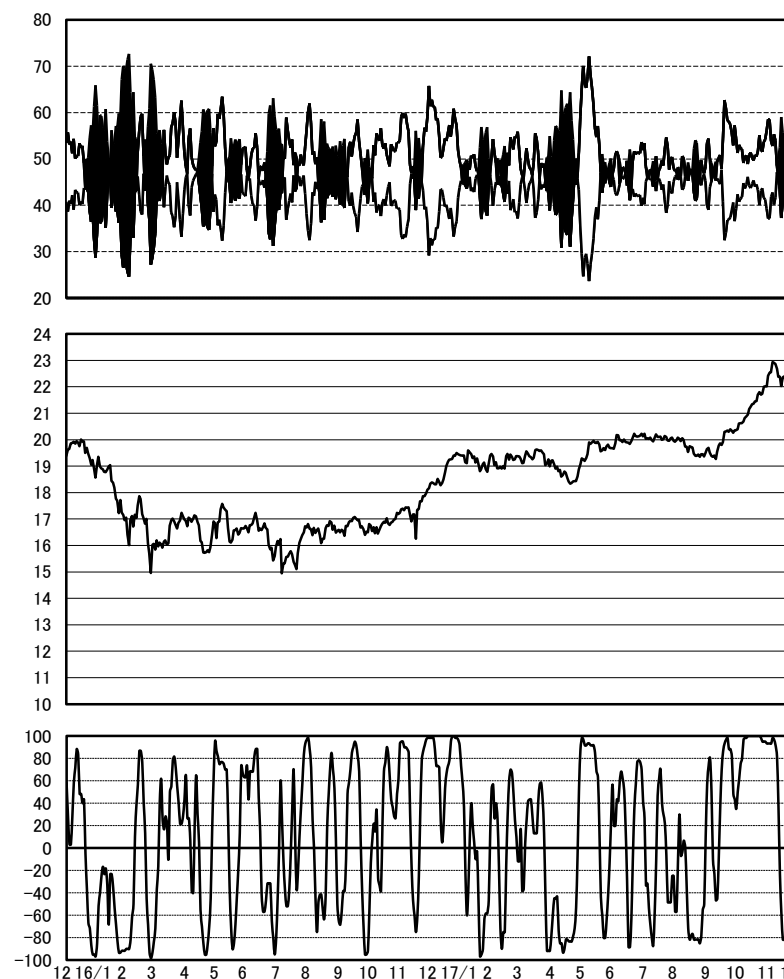
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第610号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

日本株は9月初めから史上初の16日連騰を挟み4千円もの大幅高を達成した。この上昇は極めて大きいものだったと同時に、1996年の高値22,666円を抜き、26年余りに及ぶ下値大揉み合いを上突き抜ける歴史的なものでもあった。

この26年間で日本の株式市場を取り巻く環境は大きく変わった。その最たるものが外国人、特にシステム売買を多用したヘッジファンドの売買が市場を席卷するようになったことだろう。システム売買というのは基本的に過去のデータを基にしている。つまり日本株は22,666円に近づくと決まったように反落し、1万円割れする確率が高かったことを前提にして売買が行われてきた訳だ。これがひっくり返ったのだから、前提条件を再構築せねばならない。現在の高値揉み合いは、そんな基本的戦略の変更作業中であることを示していると考えることが出来る。

では、22,666円から上はどうか、というと、1989年大納会の38,915円から一方的に下がった空白があるだけ（強いて言えば25,000円辺りに節があるが…）で、シコリは無い。当然そのデータを基にして基本の前提条件が設定されることになるだろう。世界中で巨額の超過剰流動性が次の高収益商品を探している。日本株がその対象になってくるのは間違い無いと思われる。

（B I S）

た だ 一 筋

日経平均株価は 23,382 円（11 月 9 日）をピークに調整基調に入り、物色面でも方向感のない展開である。とは言うものの、チャート上では 25 日移動平均線を下値支持線とした底固い動きであり、年末、年始高へ向けての充電中とも捉えられよう。また、世界の株式市場を先導している米国株が、法人税率引き下げ問題やトランプ米大統領周辺とロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑（ロシアゲート問題）、さらに北朝鮮問題と相場を揺らす懸念材料は多いにも拘らず高値圏で超然としている動きには驚かされる。

さて、このような状況下で、このところ節税に伴う売りや利益確定売りが旺盛になっている。そんなこともあって、海外投資家の買いで今年の相場をリードした東京エレクトロン、キーエンス、任天堂、ソフトバンクといった主力値嵩株や個人投資家中心のグレイス、チャレンジといった値嵩新興市場銘柄などは利益確定を進める動きが強く下落幅も大きくなっている。一方、海外投資家の日本株に対する姿勢は依然として強く、直近の中小型銘柄にもその買い漁りぶりが伺える。直近動意づいてきたライクキッズネクスト（6065）、スペースシャワーネットワーク（4838）、ヨータイ（5357）といった銘柄は、構造改革によって業績変化率の高い銘柄であり、追随買いたい。また、調整中のハーモニック・ドライブ・システムズ（6324）、島精機製作所（6222）、岡本工作機械製作所（6125）といった好業績銘柄の押し目狙いも良さそうだ。

年末に向けて中小型株が乱舞する動きを期待したい。（三感王）

当 たり 屋 見 参

今年も残すところあと1カ月、株式市場も春先に北朝鮮問題で乱高下をしましたが、気が付けば2万2000円台。ここから一段高もうかがえる展開となっているように思えます。その中で次の銘柄の動きに注目しています。

味付けの心臓部に当たる、畜産系エキスを原料とした天然調味料で断トツのシェアを誇るアリアケジャパン(2815)。大手食品メーカーや外食チェーンにとっては同社の天然調味料がなければ製品開発が成り立たないほど、重宝されています。

寿司ロボットなどを手掛けている鈴茂器工(6405)は、最近増えてきている100円寿司はもちろんの事、国内スーパーの総菜売り場向けでも需要が増えています。大手牛丼チェーンの吉野家でもご飯盛り付け機として採用されており、中長期的に収益に寄与していきそうです。

最後に、人材紹介に特化した企業でMS-Japan(6539)。公認会計士などの士業や一般企業の管理部門職種に特化した人材紹介事業を手掛けている会社です。有効求人倍率が高水準で推移している中で注目される企業ではないでしょうか。

(No. 8)

中 堅 の 視 座

日経平均株価は11月9日につけた高値から少し調整はあったものの大きな下落もなくしっかり動いている。このところの急激な上昇に「バブルではないか」「もう頭打ちだ」と思われる方もいるかもしれない。しかし、バブルピーク時のTOPIXのPERは60倍程だったといわれており、現在の予想PER 16倍台と比べかなり割高だった。

また、上場企業の2018年3月期の純利益予想は、4社に1社が過去最高益と、業績面でも申し分ない。業績からみてもまだまだ日本株は上昇しておかしくないと思われる。

日本株が1989年につけた高値から2009年につけた安値の半値の23,000円を11月に上回った。「半値戻しは全値戻し」というジンクスもある。日経平均が30,000円台に入るのも遠くはないかもしれない。そのため、調整局面では積極的に買いの姿勢でいきたい。

岡本工作機械製作所(6125)、澁谷工業(6340)、イー・ガーディアン(6050)に注目している。
(まくお)

きらきら星

株式市場は10月以降、長期上昇相場第二波（27,000円目標）入りを明確にしました。その中で短期的に11月9日第一ラウンド終了、現在第二ラウンド入りを模索していると思われます。先月9日高値23,382円から同16日安値21,972円の下げの半値戻し（22,677円）を達成しており（半値戻しは全値戻し）、ここからは第二ラウンド入りに向けての仕込み場だと思います。

先週28日、日経新聞に「世界の運用資産1.6京円へ」という記事がありました。内容はアセットマネジメント（資産運用）業が成長産業へと変貌しつつあるというものでした。2025年には先進国の高齢化による退職後の運用ニーズの拡大、新興国での中間層の台頭などで、現在の世界の国内総生産の約2倍に達する見通しのようです。世界最大の資産運用会社、米ブラックロックの運用資産は現在660兆円強、東証1部の時価総額（660兆円）に匹敵し、16年末で欧米16社の資産規模がそれぞれ1兆ドルを超えてきているという内容でした。

世界の中で、日本株は依然割安との声が多く、膨大な資金流入を期待したい。短期第2ラウンドは、超優良企業、日清食品ホールディングス（2897）、花王（4452）に注目したい。
（おけや）

デジタルの俯瞰

やや懐かしい話から始めよう。2014 年の後半、世界的なエボラ出血熱の流行があったが、日本市場でも、やや過剰ともいえる材料株物色が起こった。中でも、クリーンルームを手がける日本エアーテック（6291）が強烈な印象を残した。同社のクリーンルームがやや強引に材料視され、株価は 3 倍弱にまで駆け上がったのだった。ただ、エボラ相場が終わって使い捨てられたのは、あまりにもったいないと思っていた。

エアーテックが手がける、あの相場のもとになったクリーンルームは、本来的には、半導体や精密機器を手がける企業にとってなくてはならないものだ。例えば、半導体や精密機器の製造工場では、空気中の微粒子を低減するだけでなく、温度、湿度、圧力に始まり、微量ガス成分、静電気、微振動、電磁波にいたるまで、ありとあらゆるものを制御する必要がある。そのための空間こそがクリーンルームだ。

その他にも、クリーンルームの前段階として、塵埃を落とすエアシャワー、その他、詳しい説明は省くが、パスボックス、ケミカル MAC、ファンフィルタユニットなど、まさにクリーンエアシステム専門メーカーとして、半導体企業を後ろで支える企業なのだ。

四季報には販売先として、ブイ・テクノロジー、ダイフクの名前があがっているが、半導体や FA 銘柄の相場が始まり、ようやくこの銘柄が、しっかりと「本業」で、正
（パブリカ）
当的に評価される素地ができたと思う。

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜石川製作所＞

防衛機器 & 段ボール製函印刷機械などの紙工機械 & 繊維機械の部品加工などの受託生産が三本柱。

2018 年 3 月期第 2 四半期連結業績は上期としては 3 期連続の営業赤字。受注高は前年同期比 6 割超の増加と好調だったが、売上の半分程度を占める防衛機器が下期に偏重することから、コスト負担が大きい上期は赤字が継続した。また、8 月に関東航空計器を子会社化したこともコスト増加の要因となった。

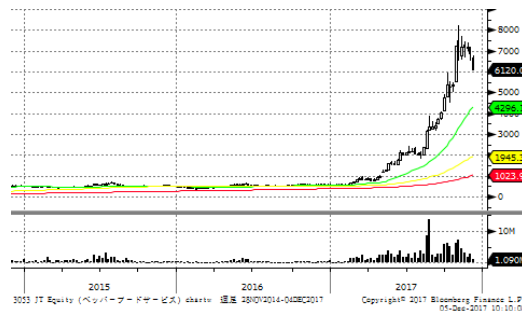
一方、通期予想は上方修正された。受注の増加、関東航空計器の子会社化が要因だ。売上高は 46 億円の増額、営業利益は 2 億 30 百万円の増額だ。このうち、関東航空計器の子会社化の影響は売上高で 30 億円程度、営業利益で 2 億円程度とされる。従来の石川製作所の連結売上高も紙工機械の伸びを受けて 16 億円増額された。

来期については関東航空計器子会社化による増収効果がフルで寄与するものの、今期計上される負ののれん発生益 3 億 83 百万円がなくなることによって最終損益は大幅な減益となりそうだ。

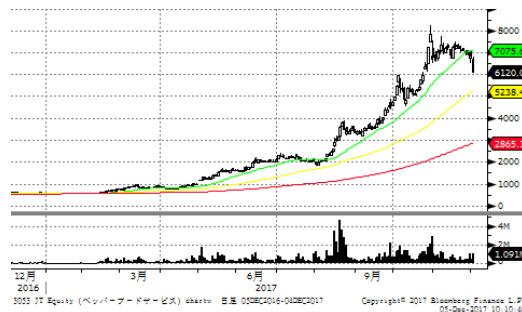
株価は北朝鮮リスクの高まりとともに急騰した。北朝鮮リスクが高まれば上昇余地もあろうがリスクは高いとみられる。

罫線中僧

週足



日足



出所：ブルームバーグ

3053 ペPPERフードサービス

中期決算発表後、2018年3月通期業績への更なる期待感を強めた株価上昇は、来期の景気動向・業績を見る段階へと移行し、アメリカの政治、北朝鮮情勢が再び買い手控え要因となり、上昇トレンドの一服感がはっきりしてきた。

現状では景気後退期への移行シグナルがまだ感じられない。今後の景気動向については、景気連動性が強いとされるソニー、東京エレクトロンなど業績好調銘柄の値動きをもとに予想するのも一考かと思う。

今回は、規制銘柄となっていたため上昇局面で取り上げることができなかったペPPERフードサービスを取り上げたい。低価格ステーキ店が好調、来期全国200店舗の出店計画を発表していて現在は10月30日の高値8,230円からの調整局面で25日移動平均線を大きく割って75日移動平均線をうかがう大幅な値幅調整となっている。石川県に2店舗あり、その集客力には驚かされる。反発は近いと見たい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。